

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を基本とします。</p> <p>②株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。</p> <p>③実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」による運用を基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の小型株を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>①株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	年1回の決算時(原則として、毎年9月10日)に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# アバディーン 日本小型株ファンド

## 運用報告書(全体版)

第19期

決算日：2018年9月10日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン日本小型株ファンド」は、2018年9月10日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

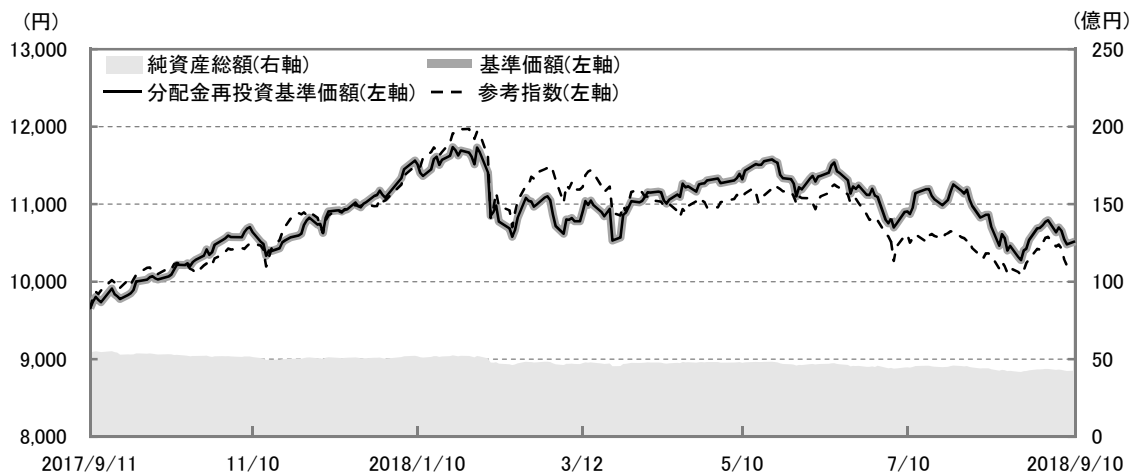
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

## ● 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第19期の決算を迎え、基準価額は前期末の9,659円から当期末には10,521円、値上がり額は862円、当期の騰落率は8.9%の上昇となりました。
参考指数	適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているジャスダック指数の騰落率は5.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率をこれを3.4%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首	9,659円
第19期末	10,521円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	8.9%(分配金(税引前)再投資ベース)

### 基準価額の変動要因

上昇要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、海外での景気の堅調さを受けて海外売り上げや事業展開の大きい銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業が、好調な決算等にもかかわらず基準価額の停滞要因になりました。為替も対米ドルではやや円安ながらも落ち着いた水準となりました。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税込み 分配金	期中 騰落率	ジャスダック指数 (参考指数)	期中 騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年9月10日)	6,901	0	24.3	104.69	16.3	99.6	—	5,493
16期(2015年9月10日)	8,050	0	16.6	106.39	1.6	99.6	—	6,267
17期(2016年9月12日)	7,696	0	△ 4.4	111.27	4.6	99.2	—	5,555
18期(2017年9月11日)	9,659	0	25.5	153.17	37.7	99.6	—	5,430
19期(2018年9月10日)	10,521	0	8.9	161.60	5.5	99.3	—	4,257

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてジャスダック指数を記載しておりますが、当ファンドにおいては参考指数を目指して運用するものではありません。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	騰落率	ジャスダック指数 (参考指数)	騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率
(期首) 2017年9月11日	円 9,659	% —		% —	% 99.6	% —
9月末	10,008	3.6	160.45	4.8	99.5	—
10月末	10,562	9.3	164.75	7.6	99.6	—
11月末	10,790	11.7	172.23	12.4	99.6	—
12月末	11,084	14.8	175.21	14.4	100.3	—
2018年1月末	11,515	19.2	187.80	22.6	100.2	—
2月末	11,053	14.4	182.26	19.0	99.8	—
3月末	11,038	14.3	176.94	15.5	98.1	—
4月末	11,307	17.1	173.75	13.4	99.3	—
5月末	11,217	16.1	175.98	14.9	99.3	—
6月末	11,094	14.9	171.10	11.7	97.8	—
7月末	11,138	15.3	167.47	9.3	100.4	—
8月末	10,792	11.7	167.74	9.5	100.1	—
(期末) 2018年9月10日	10,521	8.9	161.60	5.5	99.3	—

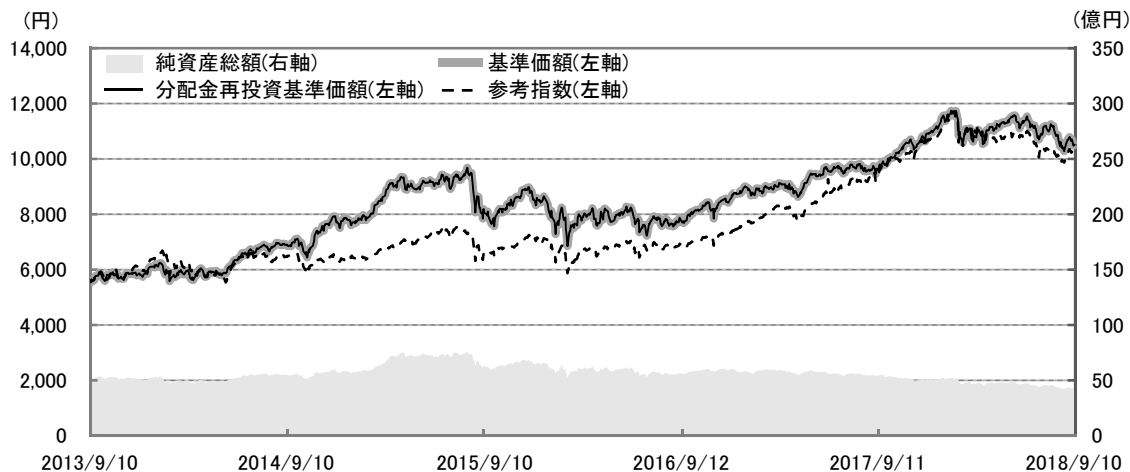
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてジャスダック指数を記載しておりますが、当ファンドにおいては参考指数を目指して運用するものではありません。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、2013年9月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

決算日	2013年9月10日	2014年9月10日	2015年9月10日	2016年9月12日	2017年9月11日	2018年9月10日
分配落ち基準価額(円)	5,553	6,901	8,050	7,696	9,659	10,521
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	24.3%	16.6%	△ 4.4%	25.5%	8.9%
参考指数騰落率	—	16.3%	1.6%	4.6%	37.7%	5.5%
純資産総額(百万円)	5,151	5,493	6,267	5,555	5,430	4,257

## 投資環境について

2017年9月は衆議院解散・総選挙の報道や円安・ドル高を受けて上昇し、日経平均株価は2万円台を回復しました。月末にかけては一時1米ドル=113円台まで米ドルが上昇しました。10月は、総選挙で与党が勝利したことも投資家の買い安心感につながり、日経平均株価が月初から過去最長となる16連騰を記録するなど大幅続伸となり、21年ぶりに2万2,000円台を回復しました。11月も続伸し、日経平均株価は9日に一時2万3,000円台に乗せました。12月は心理的な節目である2万3,000円を前に上値の重い展開となったものの、東証株価指数(TOPIX)や東証2部株価指数、ジャスダック指数は揃って年初来高値を更新しました。

2018年1月は、年末から年始にかけて海外株式相場が上昇した流れを受けて急上昇して始まり、中旬まで日経平均株価がおよそ26年ぶりに2万4,000円台を回復するなど上値追いの展開となりましたが、月末にかけては調整色の強い相場となりました。為替も1米ドル=108円台まで米ドル安が進行しました。2月は、月初に米国株式市場が急落、日経平均株価も6日には1,000円を超える急落となりました。その後も乱高下を繰り返しながら中旬にはザラ場で2万1,000円割れを記録しました。為替でも1米ドルが105円台を付けるなど円高・米ドル安の流れが続きました。3月にトランプ米大統領が鉄鋼・アルミ輸入に高率の関税をかけることを表明、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は2万1,000円割れを記録し、円高の進行や貿易摩擦懸念、安倍政権に対する不信感から総じて軟調な展開となりました。

4月は3カ月ぶりに上昇し、日経平均株価は2万2,000円台を回復しました。5月にも好調な企業決算を好感し、米朝首脳会談開催の発表を受けて北朝鮮情勢の緊張が緩和したこともあり、日経平均株価は21日には2万3,000円台を回復しました。しかし、6月には米国が対中制裁関税を決めたことなどから下落に転じました。その後も中国が報復関税を行うなど貿易摩擦拡大への懸念から軟調な動きが継続しました。

7月以降も米中貿易戦争がさらに過熱するなど悪材料もあり、為替市場で円安気味の動きで上昇傾向となりましたが、日経平均株価は2万3,000円を意識した動きから上値は抑えられました。8月には4-6月期企業決算は前年比2桁増となるなど堅調だったことから株価の押し上げ要因となりましたが、トルコリラの急落を受けて、安全資産としての円買い圧力が強まりました。一時1米ドル=109円台を付けるなど中旬にかけて円がジリ高の展開となりましたが、8月末にかけては取引時間中に2万3,000円台を回復しました。9月はやや下落傾向で推移しています。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2017年9月は、事業の先行きに不透明感が高まった決済代行銘柄、10月には投資妙味が薄れた精密減速機銘柄を全売却しました。その上で、11月は建設銘柄と小売銘柄を新たにファンドに組み入れました。建設銘柄は、本邦において老朽化が進む道路や橋梁インフラの補修工事需要が高まる中、会社はその施工者としての強みをもっている点が魅力です。小売銘柄は100円ショップの運営を主要事業としており、現在日本全国に展開しています。事業運営の効率性に定評があり、今後も引き続き安定的な利益成長が見込めると判断しています。加えて、12月は、車載や家電分野において高い技術を有したIC製品を製造する電気機器銘柄を新たに組み入れました。

2018年2月は、投資妙味が薄れた玩具銘柄と事業の先行きに不透明感が高まったスポーツ用品銘柄を全売却しました。その上で、4月は小売大手銘柄傘下の遊戯施設運営銘柄を新規に買い付け、7月は法令改正や省エネ意識の向上による恩恵が期待される冷蔵庫や業務用ショーケースを中心に製造する業務用冷凍冷蔵庫メーカー銘柄と、労働需給逼迫といった外部環境の変化の中で適正運賃收受等を通じた収益基盤の改善が期待される運輸関連銘柄を新規に組み入れました。また、8月には、ITシステムやネットワークの高度化需要の恩恵を受けると期待されるネットワークインテグレーター銘柄と、人手不足や働き方改革等に起因する労働供給環境の変化を利益成長に活かしている引越サービス銘柄を、ポートフォリオに新規に組み入れました。

## 当期の組入上位10業種の推移 (対保有現物株時価総額比率)

順位	2017年9月11日		2017年9月29日		2017年10月31日		2017年11月30日		2017年12月29日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	17.5%	サービス業	17.2%	サービス業	17.1%	サービス業	17.7%	サービス業	17.1%
2	化学	14.0%	化学	14.0%	化学	13.8%	化学	13.2%	化学	12.7%
3	機械	12.3%	機械	11.6%	機械	11.7%	機械	11.2%	機械	11.2%
4	その他製品	10.1%	その他製品	10.3%	その他製品	10.8%	その他製品	8.8%	電気機器	9.2%
5	精密機器	8.6%	精密機器	8.6%	精密機器	8.4%	精密機器	8.7%	精密機器	9.1%
6	情報・通信業	7.0%	電気機器	6.8%	電気機器	7.2%	電気機器	8.3%	その他製品	8.1%
7	電気機器	6.7%	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.5%	小売業	6.5%	不動産業	6.6%
8	小売業	5.8%	不動産業	5.9%	不動産業	6.0%	不動産業	5.8%	小売業	6.2%
9	不動産業	5.4%	小売業	5.3%	小売業	5.3%	情報・通信業	5.6%	情報・通信業	5.6%
10	食料品	3.9%	食料品	3.8%	食料品	3.8%	食料品	4.3%	食料品	3.2%

順位	2018年1月31日		2018年2月28日		2018年3月30日		2018年4月27日		2018年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	16.5%	サービス業	16.0%	サービス業	15.2%	サービス業	15.7%	サービス業	15.0%
2	化学	12.4%	化学	13.0%	化学	12.4%	化学	12.9%	化学	12.2%
3	機械	11.7%	機械	11.1%	精密機器	10.8%	電気機器	11.0%	電気機器	11.4%
4	精密機器	9.8%	電気機器	10.2%	電気機器	10.7%	機械	9.9%	精密機器	10.1%
5	電気機器	9.4%	精密機器	10.0%	機械	10.3%	精密機器	9.8%	機械	10.1%
6	その他製品	7.5%	不動産業	7.2%	その他製品	7.6%	不動産業	7.8%	不動産業	7.6%
7	不動産業	7.3%	その他製品	6.9%	不動産業	7.3%	その他製品	7.4%	その他製品	7.6%
8	小売業	6.0%	小売業	6.3%	小売業	6.9%	小売業	6.2%	小売業	6.4%
9	情報・通信業	5.5%	情報・通信業	5.2%	情報・通信業	5.2%	情報・通信業	5.3%	情報・通信業	5.6%
10	食料品	3.2%	輸送用機器	3.5%	輸送用機器	3.5%	輸送用機器	3.7%	輸送用機器	3.9%

順位	2018年6月29日		2018年7月31日		2018年8月31日		2018年9月10日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	15.7%	サービス業	15.1%	サービス業	14.5%	サービス業	14.8%
2	化学	12.5%	化学	12.9%	電気機器	12.9%	電気機器	11.9%
3	電気機器	11.3%	電気機器	12.7%	化学	10.9%	化学	10.8%
4	機械	10.2%	機械	10.8%	機械	10.7%	精密機器	10.7%
5	精密機器	9.9%	精密機器	9.8%	精密機器	10.1%	機械	10.5%
6	その他製品	7.7%	その他製品	7.6%	その他製品	7.9%	その他製品	8.3%
7	不動産業	6.8%	小売業	6.5%	小売業	6.5%	情報・通信業	6.5%
8	小売業	6.6%	情報・通信業	5.7%	情報・通信業	6.4%	小売業	6.5%
9	情報・通信業	6.0%	不動産業	5.6%	不動産業	5.8%	不動産業	5.6%
10	輸送用機器	3.7%	輸送用機器	3.8%	輸送用機器	3.9%	輸送用機器	3.6%

## 組入上位10銘柄

前期末

(2017年9月11日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	マンダム	4.8	化学
2	ユー・エス・エス	4.5	サービス業
3	アマダホールディングス	4.3	機械
4	ビジョン	4.3	その他製品
5	朝日インテック	4.2	精密機器
6	ナブテスコ	4.1	機械
7	沖縄セルラー電話	4.1	情報・通信業
8	リゾートトラスト	3.9	サービス業
9	サンエー	3.9	小売業
10	関西ペイント	3.9	化学

当期末

(2018年9月10日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	ビジョン	5.9	その他製品
2	朝日インテック	5.1	精密機器
3	シスメックス	4.5	電気機器
4	沖縄セルラー電話	4.4	情報・通信業
5	マニー	4.0	精密機器
6	アマダホールディングス	4.0	機械
7	ユー・エス・エス	3.8	サービス業
8	武蔵精密工業	3.6	輸送用機器
9	マンダム	3.6	化学
10	日本ペイント	3.3	化学

## 参考指数との差異について

当ファンドの騰落率は、参考指数としているジャスダック指数の騰落率を3.4%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

①マニー：手術用縫合針等で高シェアを持つ医療機器銘柄は、眼科・歯科向け製品の販売が拡大し利益成長が回復しました。

②ティーケーピー：貸会議室銘柄は、高グレード会議室を中心とする出店戦略が業績に寄与し、売上高の増加に繋がりました。また、室料以外の付加価値売上も増加しています。

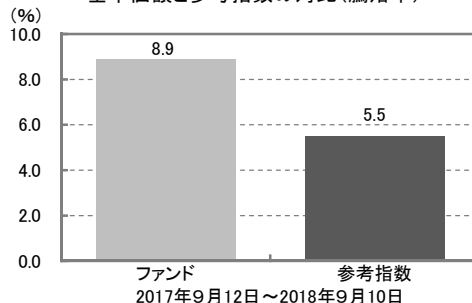
一方でマイナスに寄与した銘柄は、

①ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機で世界シェア

6割を占めますが、競争激化や価格下落リスクが今後の懸念事項となって株価プレミアムが低下しました。

②イオンファンタジー：大型SC内に遊戯施設を展開して積極的な出店を行ってきたものの、国内事業の既存店売上高が低迷気味と嫌気されました。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



## 分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期末に収益分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	(2017年9月12日～2018年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,975

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針について

日本の小型株式を主要投資対象として、実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトムアップ・アプローチ」による運用を行います。企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に選定を行い、株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。

2018年4～6月期企業決算は前年比2桁増となるなど堅調だったことから株価の押し上げ要因となりましたが、米中貿易摩擦への警戒感が根強く上値の重い展開となっています。日経平均株価は2万2,000円台を中心に推移しておりますが、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

## ● お知らせ

### ◇合併、商号変更、および移転のお知らせ

2017年8月14日付で親会社である「アバディーン・アセット・マネジメントPLC」と「スタンダード・ライフplc」が合併したことに伴い、「アバディーン投信投資顧問株式会社」と「スタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社」は、2017年12月1日付で合併いたしました。

合併後の存続会社は、「アバディーン投信投資顧問株式会社」となり、同日付で商号を「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社」に変更して、新たにスタートいたしました。ますます多様化する市場やお客様のニーズにお応えできるよう、付加価値の高い資産運用サービスの提供に努めてまいります。

また、合併に伴い2018年2月13日より下記へ移転いたしました。なお、これまでの電話番号等に変更はございません。

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ9階  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

今後も尚一層のご愛顧を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

### ◇ファンド名称の変更のお知らせ

当ファンドにつきまして、投資信託約款の変更を行いファンドの名称を変更させていただくこととなりましたので、お知らせ申し上げます。

変 更 対 象 フ ァ ン ド		変更予定日
変 更 前	変 更 後	
アバディーン日本小型株ファンド	アバディーン・ <u>スタンダード</u> 日本小型株ファンド	2018年12月8日

なお、今般のファンド名称変更は、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・グループのブランディングの統一を図るために行われるものであり、当ファンドの運用方針や運用体制等につきましては変更ございません。

本お知らせに関しまして、受益者の皆様のお手続きは不要です。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見直しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。



## ● その他の詳細な情報

### 1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2017年9月12日～2018年9月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,967円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	201円	1.833%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(100)	(0.912)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(89)	(0.812)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(12)	(0.109)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	204	1.862	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

## 期中の売買及び取引の状況 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		408 (150)	905,544 (-)	1,075	2,591,568

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,497,112千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,839,115千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

## 当期中の主要な売買銘柄 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

### 株 式

当				期			
銘 柄	買 付			売 付			平均単価
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円
市 光 工 業	108.8	113,955	1,047	カ ル ビ ー	38.5	150,304	3,904
ショーボンドホールディングス	11.5	82,176	7,145	関 西 ペ イ ン ト	55.0	137,377	2,497
イオンファンタジー	13.0	81,548	6,272	リゾートトラスト	61.5	136,247	2,215
サンケン電気	110.0	77,447	704	マ ン ダ ム	36.5	132,035	3,617
森 永 製 菓	11.9	76,026	6,388	ア シ ッ ク ス	73.0	121,205	1,660
セ リ ア	12.5	73,888	5,911	ダ イ ビ ル	90.0	106,820	1,186
セイノーホールディングス	25.0	49,706	1,988	朝 日 イ ン テ ッ ク	19.0	98,246	5,170
日本ペイントホールディングス	10.0	40,643	4,064	サ ン エ ー	18.0	94,196	5,233
シスメックス	3.0	27,806	9,268	タ カ ラ ト ミ	62.0	91,381	1,473
ネットワンシステムズ	12.0	27,010	2,250	マ ニ ー	23.0	86,864	3,776

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細 (2018年9月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (2.3%)				
ショーボンドホールディングス	—	11.5	97,405	
食料品 (1.3%)				
カルビー	54.5	16	56,720	
繊維製品 (1.1%)				
デサント	58	23	46,437	
化学 (10.8%)				
日本ペイントホールディングス	46	35	140,350	
関西ペイント	75	20	39,400	
エスケー化研	5	5	48,850	
マンダム	41.5	45	152,325	
ミルボン	10	16	75,600	
医薬品 (1.1%)				
栄研化学	8	20	45,400	
機械 (10.5%)				
アマダホールディングス	192	150	171,450	
ナブテスコ	55	45	122,670	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.5	—	—	
福島工業	—	5	25,850	
大和冷機工業	67	80	94,320	
ユーシン精機	29.5	27	30,726	
電気機器 (11.9%)				
サンケン電気	—	110	62,700	
エレコム	25	24	66,576	
シスメックス	25.5	20	193,200	
市光工業	—	90	78,390	
キャノン電子	60	46	103,040	
輸送用機器 (3.6%)				
武蔵精密工業	58.5	41	152,520	
精密機器 (10.7%)				
マニー	58	35	171,500	
タムロン	40.5	28	62,972	
朝日インテック	39	50	218,000	
その他製品 (8.3%)				
パイロットコーポレーション	22	16.5	99,165	
タカラトミー	62	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アシックス	73	—	—	
ピジョン	59	45	252,450	
陸運業 (1.4%)				
サカイ引越センター	—	2.9	17,719	
セイノーホールディングス	—	25	39,425	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
内外トランスライン	24	25	41,350	
情報・通信業 (6.5%)				
インテージホールディングス	60	60	59,640	
ネットワンシステムズ	—	12	29,340	
沖縄セルラー電話	59.2	44	187,880	
小売業 (6.5%)				
サンエー	44	26	133,380	
セリア	—	12	46,380	
アインホールディングス	12.5	11	93,940	
証券・商品先物取引業(2.6%)				
カブドットコム証券	388	300	110,700	
不動産業 (5.6%)				
ティーケーピー	38.5	35	132,125	
ダイビル	180	90	104,310	
サービス業 (14.8%)				
平安レイサービス	88	50	44,500	
ウェルネット	20	—	—	
EPSホールディングス	55	30	67,920	
イオンファンタジー	—	13	46,280	
リゾートトラスト	106.5	50	88,300	
ビー・エム・エル	42	25	78,500	
ユー・エス・エス	112	80	163,360	
イオンディライト	44	34	134,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,445	1,928	4,227,365
	銘柄数 < 比率 >	39	44	<99.3%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。  
(注4) —印は組入れなし。

## 投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,227,365	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,402	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,302,767	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,302,767,100円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 券 (評価額)	29,017,507
未 収 入 金	41,109,663
未 収 配 当 金	5,274,930
(B) 負 債	44,866,649
未 払 解 約 金	2,516,801
未 払 信 託 報 酬	42,349,773
未 払 利 息	75
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,257,900,451
元 本	4,047,101,785
次 期 繰 越 損 益 金	210,798,666
(D) 受 益 権 総 口 数	4,047,101,785口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,521円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 5,622,605,855円  
 期中追加設定元本額 208,982,468円  
 期中一部解約元本額 1,784,486,538円  
 1口当たりの純資産額 1,0521円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

## 損益の状況

当期 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,416,474円
受 取 配 当 金	70,434,623
受 取 利 息	△ 11
そ の 他 収 益 金	2,975
支 払 利 息	△ 21,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	338,358,184
売 買 損 益	785,719,443
売 買 損 益	△ 447,361,259
(C) 信 託 報 酬 等	△ 88,789,747
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	319,984,911
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	351,122,316
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 460,308,561
(配 当 等 相 当 額)	( 128,492,971)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 588,801,532)
(G) 計 (D + E + F)	210,798,666
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	210,798,666
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 460,308,561
(配 当 等 相 当 額)	( 128,492,971)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 588,801,532)
分 配 準 備 積 立 金	671,107,227

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,118,001円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(264,866,910円)、信託約款に規定される収益調整金(128,492,971円)及び分配準備積立金(351,122,316円)より分配対象収益は799,600,198円(1万口当たり1,975円)ですが、分配を行っておりません。